

京都府、福知山市、舞鶴市、綾部市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、木津川市（都道府県及び一般市）

就労準備支援事業 広域的な事業実施

1 府の概要 (H30年度、京都市を除く)

人口 1,122,133人
保護率 1.3%

※人口は、平成31年1月1日現在
保護率は、平成30年12月分

2 参加自治体（H30年度）

府内一般市数 14市
参加一般市数 8市
府内就労準備
支援事業実施率 100%

4 事業実績（H30年度）

就労準備実績	利用者	就職者
生活困窮者	29人	12人
被保護者	42人	7人

5 広域実施の状況 ～府内圏域の範囲～

Point

都道府県が広域で実施するだけではなく、自治体へ事業実施にかかる電話相談や支援調整会議等へ助言者を派遣することにより、単独実施の一般市もサポートしている。（委託）



6 取り組んで良かったこと

府が主導して広域実施をすることで、府域全体として就労支援のノウハウの標準化や資源開拓が進み、単独で実施する一般市も増加している。なお、実施率100%を達成。

3 実施方法について

実施方法	委託（被保護と一体的実施）…平成25年度から府内全域で広域実施（単年度契約・プロポーザル）
事業費	平成30年度 17,620千円（3圏域の通所型経費）うち京都府負担:2,859千円
課題・対応	【課題】府が担う町村部は対象者が少なく、資源が不足しており、一般市においては、生活困窮者等に対する就労支援のノウハウや資源にもバラツキがあり、取組が進まない。 【対応】①スケールメリットを生かした、効率的・効果的な実施 ②ノウハウの標準化や資源開拓の効率化を図るため、府と一般市と共同で実施
事業概要	・平成27年度は、拠点のベース的な経費(人件費・家賃等)を府が負担し、各自治体は単価契約での利用者数に応じた経費を負担 ・平成28年度からは、共同実施する各地域毎に、自治体で費用按分し、各地域事情等を加味の上、負担額を決定 ・府委託先の京都自立就労サポートセンターが各自治体の相談・就労支援の取組をサポート
その他特記事項	・通所型…セミナー、軽作業、職場体験等を通所型で実施(共同) ・宿泊型…セミナー、軽作業、職場体験等を4泊5日の合宿型で実施 ・スキルアップ訓練…府内各地で各種のセミナーや体験・見学会を1日～1か月の単位で実施。（府委託先の京都自立就労サポートセンターとの契約締結により一般市利用可）